

地域活性化機関としての役割を積極的に担うために：

「学内外協働による、社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化」
(平成27年度特別運営費交付金/プロジェクト分)

2015年1月14日に平成27年度予算の内示がありました。特筆すべきことの一つとして、埼玉大学では特別運営費交付金（プロジェクト分）として新規に要求していた「学内外協働による、社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化」が内示を受けています。その概要は、実務に精通した地域企業人の登用等、埼玉大学と産業界・官界・金融業界との双方向コミットメント、ならびに理工学研究科と人文社会科学研究科の協働に基づく文理融合型教育の実践により、社会で活躍する理工系博士人材の育成強化を、埼玉大学の更なる機能強化の一つとして進めるというものです。

社会的背景と機能強化プロジェクトとの関連

埼玉大学の、この新たな機能強化プロジェクトの構想は、政府の施策や科学技術・学術審議会人材委員会の提言等とも密接に関連するものであり、理工系人材の戦略的育成という我が国の喫緊の課題に対する意欲的なものです。

例えば、「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）では、「大学が地（知）の拠点となり、地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元に取り組ほか、例えば、経営者等の実務に精通した人材の登用・連携を進めながら大学等と産業界の双方向のコミットメントによるプロフェッショナル・プログラムの開発・実施等の推進、中小企業を含めた企業等へのインターンシップの普及・定着を図る。」としています。

また、第7期人材委員会提言（案）（平成26年7月16日科学技術・学術審議会人材委員会）では、「博士号取得者は、アカデミアだけではなく、産業界や公務員、NPO、国際機関など社会の様々な分野で活躍されることが期待されている。しかしながら、キャリアパスの整備が不十分であるとともに、企業で活躍を志望する者は修士課程修了時に企業へ就職し、教員及び博士課程学生のアカデミアの志向が強い傾向にある。そのため、企業等での活躍を志向する博士人材を育成していくためにも、学部・博士課程段階を通じ、専門知識をベースとしつつ、幅広い視野と課題発見・解決、起業家精神の養成等の教育を実施することが重要である。あわせて、中長期のインターンシ

ップや、ワークプレイスメント（有償型就業体験制度）、大学に産学官の場を設定することにより企業等との共同研究への参画を推進することなどで、社会と研究との関係性を考える機会を確保するとともに、多様な経験を積んでいくことが重要である。」とあります。

埼玉大学の状況と機能強化プロジェクトとの関連

埼玉大学理工学研究科博士後期課程の学生構成は、日本人、留学生、社会人が大凡2：4：1の割合です。1992年より続いている環境科学社会基盤国際プログラム（国費奨学金優先配置・英語特別コース）のため留学生数が多い反面、社会人博士は毎年一定程度維持されているものの、日本人学生の少ない状況が続いています。日本人学生の進学率向上を目的に、2010-2011年にキャリアパス・データブック（博士のための支援ブックレット）を作成し、博士前期・後期課程の学生に配布しましたが、状況は変わっていません。なお、2011年度から「オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクト：O-GIC」（文部科学省・特別経費）において、埼玉県内産業界と連携し、博士前期・博士後期課程学生と地元企業人学生を対象に、光産業分野で地域企業が求める人材の養成を行っています。これは、本機能強化プロジェクトの先導的位置付けと捉えることもできます。

埼玉大学と埼玉県や県内企業等との連携については、高機能バイオ分子創出技術の創薬および検査・診断薬分野への展開を図ってきた、埼玉バイオプロジェクト（2003-2013年 埼玉県・産学官連携事業）が代表的です。2014年度から、埼玉県は100億円規模の産業振興・雇用機会創出基金を財源に、先端的な研究成果と県内中小企業の優れた技術を融合させ、新たな成長産業を創出する「埼玉県先端産業創造プロジェクト」を展開し、本学は理工学研究科を中心にその主要メンバーとして関わっています。

首都圏北部という埼玉の「地域」性のため、埼玉大学も埼玉県も産業界も東京に向きがちで、お互いに向き合っただけでこなかった面があります。先端産業創造プロジェクトにより学と産官金との双方向コミットメントの気運が一気に高まったこともあって、これまでの取組実績を基に本機能強化プロジェクトを構想するに至りました。

プロジェクトにおける組織の充実と機能の充実

本機能強化プロジェクトの具体的な計画は、以下のような組織の充実と機能の充実とからなります。

【組織の充実】埼玉大学理工学研究科の教員（研究）組織である研究部に、企業人実務家教員（産業界・官界・金融業界）を混合給与にて登用するとともに、特任教員（産業界・官界・金融業界 OB 非常勤教員や招聘外国人教員）を恒常的に配置します。一方、理工学研究科の教育組織である教育部・博士後期課程理工学専攻には、既存6コース（生命科学、物質科学、数理電子情報、人間支援・生産科学、環境科学・社会基盤、連携先端研究）を包括する形で修士・博士一貫コースを設置する計画です。

【機能の充実】産学官協働プログラムと理工・人社協働プログラムを含めた「自立する博士人材育成プロフェッショナル・プログラム」を開設し、日本人学生・留学生・社会人学生の混合 PBL (Project-Based Learning) 型実践教育を行って、人社系の素養、産官協働の素養、グローバル的素養、および総合力・企画力・統率力を備えた社会で活躍する理工系博士人材を育成します。また、企業人実務家教員を中心に「キャリア支援プラットフォーム」を開設し、大学院生を博士号取得後の多様なキャリアパスへと誘導します。さらに、企業人枠（入学定員5人を計画）を設定するとともに、「自立する博士人材育成プロフェッショナル・プログラム」において各々の勤務状況や博士取得目的を勘案した個別履修指導を徹底して、企業人の学び直し機能を強化します。

埼玉大学が現在、国立大学改革強化推進補助金を得て行っている取組は、学部の枠を越えた再編・連携による大学改革、研究力の強化と人材育成機能の強化であって、大学の基盤を強化することで全国的な教育研究拠点を目指しています。本プロジェクトは、これと並行して行うものであり、特に地域の産官金界との双方向コミットメントにより、地域・社会のニーズに応じた博士人材育成という地域活性化機関としての機能を強化するものです。

前「学長からの教職員へのメッセージ」において、第3期中期目標期間では国立大学は三つの類型に分けられた上で予算措置や評価が行われること、埼玉大学では積極的に第1の類型「地域活性化・特定分野重点支援大学」を選択して、改革に取り組む大学として支援を受け、より安定的な取組を推進していくことを述べました。この点において、本機能強化プロジェクトに対する平成27年度特別運営費交付金の予算内示は極めて大きな意味を持ちます。

学 長 山口宏樹